

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和7年 7月 29日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
東京都台東区台東一丁目5番1号

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
株式会社T&Tエナテクノ
代表取締役社長 北島 友明

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社T&Tエナテクノ 代表取締役社長 北島 友明
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都台東区台東一丁目5番1号

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社T&Tエナテクノ 滋賀工場								
事業所の所在地	東近江市種町1494番地								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	4	5	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 アルミニウム・同合金プレス製品製造業			
事業の概要	リチウムイオン二次電池用外装材(ハードパック)の製造								
従業員の数	100	人	作業時間	24	時間/日				
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ		台	熱源設備	16	台	照明設備		台
	コンプレッサ	1	台	空気調和設備	20	台	その他	機械プレス	7台

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	6	年度	報告対象年度	6	年度
	終了年度	8	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

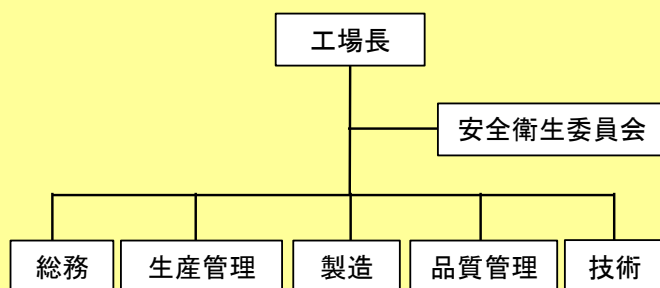
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

脱炭素社会への貢献のために、CO₂を含む温室効果ガスの排出総量の削減に取り組んでいきます。

- 1.長期間使用したユーティリティ設備の計画的かつ高効率な設備への更新を進めます。
- 2.設備の効率的な運転・運用に取り組んでいきます。
- 3.将来のCO₂削減に必要となる次世代二次電池に対応した製品の開発を進めます。

2 取組の推進体制

・ISO14001の認証取得(同一敷地内 東洋製罐 滋賀工場のサイトの拡大登録)
・安全衛生委員会内で省エネに関するパトロールも実施(月1回)



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

・照明(蛍光灯)からLED照明への切り替え(推進中)
・設備・機器導入において トップランナー制度に準じた機器の検討・選定
・季節・温度に応じて 空調機用チラーの冷温水温度を適切な設定への切り替え
・製造ライン休止時 空調機・コンプレッサの適宜 停止。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	既設照明(蛍光灯・メタルハライドランプ)からLED照明への切り替え	R6~R8年度	R7/3洗浄機室LED照明設置
2	設備導入	洗浄機用空冷チラーの更新	R6~R8年度	チラー更新1機目 R7/5月で計画
3	運用改善	夏季:洗浄機用空冷チラーへの散水による負荷低減	R6年度~	散水配管設置・散水開始(R6/8月~)
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	HFCs	加工類の確実な回収及び破壊への協力	随時	R6年度 加工類回収実績なし
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>弊社の今後の生産計画として、2023年度新製品用生産ライン増設を実施済、2024年度生産開始する予定であるため、原単位(内部生産額:百万円に対するCO₂排出量:t-CO₂)を対象項目とし、年1%程度の削減を目標とする。</p>	<p>取り組み項目の実施については計画通り進捗している。R6年度実績としては、原油換算エネルギー使用量は減少するも、電力会社のCO₂排出係数の増加もあり、CO₂排出量原単位としては増加してしまった。※電力会社のCO₂排出係数を考慮せず、エネルギー使用量原単位で見た場合、R6年度/R5年度は100.1%と横ばい。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	1,817	1,765			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	2,937	3,318			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	2,934	3,318			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0			
CH ₄	t-CO ₂	0	0			
N ₂ O	t-CO ₂	0	0			
HFCs	t-CO ₂	3	0			
PFCs	t-CO ₂	0	0			
SF ₆	t-CO ₂	0	0			
NF ₃	t-CO ₂	0	0			
エネルギー等原単位の推移		0.069	0.080			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	現状 明確な取り組み予定無し。 親会社にて再エネ電力の契約含め、検討中。	未定	進捗無し
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	現状 明確な取り組み計画無し。親会社にて再エネ電力の契約含め、検討中。
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	0 kW	水力・小水力	0 kW	地熱	0 kW
太陽熱	0 kW	バイオマス	0 kW	その他 ()	0 kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0			
上記のうち自家消費量	kWh	0	0			

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
弊社製造・販売品である「リチウムイオン二次電池用外装材」を使用したリチウムイオン電池を搭載したハイブリッド車・電気自動車の台数が増えることでCO ₂ 削減に貢献する。	リチウムイオン二次電池用外装材の生産継続中。 R6(2024)年度は 客先情勢もあり、内部生産高で2023年度比 97.1%にとどまった
	CO ₂ 削減貢献量
	13,684.3 t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
出典 電気事業連合より(2018年度・国内) ・ガソリン車の1km 走行における CO ₂ 排出量は、約 115g- CO ₂ /km ・ハイブリッド車の1km 走行における CO ₂ 排出量は、約 75g- CO ₂ /km ・電気自動車の1km 走行における CO ₂ 排出量は、約 58g- CO ₂ /km と試算される。 ・各車種の年間走行距離を4,500kmと想定する。 ・車輛販売数の内 乗り換え率は以下の通りと想定する ①ガソリン車⇒ハイブリッド車 : ハイブリッド車販売数の5% ②ガソリン車⇒電気自動車 : 電気自動車販売数の5% ③ハイブリッド車⇒電気自動車 : 電気自動車販売数の5% ・T&TEナテクノにて2023年度に生産したりチウムイオン二次電池用外装材をハイブリッド車・電気自動車に使用した場合、 ハイブリッド車:a=約735,000 台、電気自動車:b=約64,000台である。
以上より、2023年度のT&TEナテクノの事業活動を通じたCO ₂ 削減量は以下の様に算出される。 ①ガソリン車⇒ハイブリッド車 (115-75)×4500×(a×5%) g- CO ₂ ・年 ②ガソリン車⇒電気自動車 (115-58)×4500×(b×5%) g- CO ₂ ・年 ③ハイブリッド車⇒電気自動車 (75-58)×4500×(b×5%) g- CO ₂ ・年 年間では ① 6615 (t- CO ₂ ・年)、② 7233 (t- CO ₂ ・年)、③ 245 (t- CO ₂ ・年) 総計 14093 (t- CO ₂ ・年) となる。
目標として 生産稼働の安定化・品質改善による生産数upにより、計画最終年度(2026年度)まで事業活動を通じたCO ₂ 削減量 年1%のup・2026年度 14516 (t-CO ₂ ・年)を計画する。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
R6(2024)年度内部生産高は2023年度比 97.1%であったが要因としては客先の計画変動によるものであり、昨今のハイブリッド車の評価見直し・需要増より、今後の回復を見込む
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
6-(2)算出のT&TEナテクノの事業活動によるCO ₂ 削減量(2023年度)=14093(t- CO ₂ ・年) 内部生産高 2024年度/2023年=97.1% 14093×97.1%=13684(t- CO ₂ ・年):2024年度

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	3,537	3,318				
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	3,537	3,318				
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.434	0.419				
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0	0				
クレジットの購入	t-CO ₂	0	0				
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	通勤	同一敷地内の東洋製罐(株)手配による通勤用バスの 利用推進	随時	通勤用バスの利用継続
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
			(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度
保有車輛の数	台	0	0				
上記のうち 次世代自動車等の 数	台	0	0				
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	グリーン購入	事務用品の購入に当たり、グリーン購入を進める	随時	事務用品でのグリーン 購入継続
2				
3				
4				
5				